令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県交通事業者人材確保支援事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
38	地方単独	ー	令和5年10月	令和6年2月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,806 千円

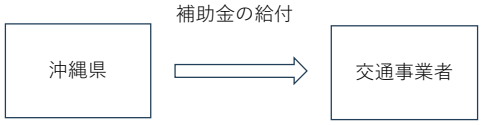
■事業概要

①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①地域に必要な交通手段の確保を図るため、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を強く受けている交通事業者に対して、二種免許取得費用の一部を支援することで、事業継続する上で喫緊の課題となっている人材確保を図る。
②補助金（事業者が負担する二種免許取得に係る費用）
③
（バス）大型二種免許：57人×100千円＝5,700千円
（タクシー）普通二種免許：161人＝10,168千円
特例教習：46人＝1,781千円
④乗合バス事業者、タクシー事業者

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

・沖縄県企画部交通政策課



■事業実績・事業効果

【事業実績】
・39事業者（バス5社、タクシー34社）に対し、補助を実施した。

【成果（効果）】
・事業者の従業員の免許取得（大型二種免許17名、普通二種免許117名）や受験資格特例教習（3名）の受講を支援した。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・沖縄県バス協会、沖縄県ハイヤー・タクシー協会

【アンケート数（ヒアリング数）】
・2者（沖縄県バス協会、沖縄県ハイヤー・タクシー協会）
【質問項目】
1　沖縄県交通事業者人材確保支援事業の評価について
2　沖縄県交通事業者人材確保支援事業の課題について
3　沖縄県交通事業者人材確保支援事業の要望・改善点について
【公表（取りまとめ）時期】
・令和6年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・コロナ禍の長期化等により、運転手不足が深刻化している公共交通のハイヤー・タクシー事業における運転者の確保の促進を図ることができたと思われる。
・支援のおかげで積極的な採用活動を行うことができ、運行の確保・減便の抑制に寄与したと考える。
【課題】
・本事業では運転手希望者を採用し免許を取得させることが要件となっていたため、免許取得期間中は給与を支給しなければならないことが各社の負担となり事業の活用を敬遠する要因となっていた。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・補助対象者の条件である一旦採用し、社員として二種免許を取得させ、乗務員とする仕組みを改めて、各社が独自に行っている助成事業の負担を軽減する仕組みとして頂きたい。
・６５歳定年退職後の再就職の場合については、補助額を増額して頂きたい。（ラジオ等でそのフレーズをCMすると効果があると思われる。）
・独自の助成事業を行っていない中小零細事業者も活用できるよう、各社２名程度を補助対象者の限度とし、公平均等に補助が行き渡るよう仕組みとして頂きたい。
・免許既得者に対して支度金等を支払った場合も助成対象となるよう、ご検討いただきたい。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
那覇空港保安検査場緊急対策事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
39	地方単独	ー	令和5年9月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,797 千円

■事業概要

①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①新型コロナウイルス感染症の影響による、航空需要の減退に伴う保安検査員の離職により、那覇空港の混雑が発生していることから、混雑を緩和し、空港利用者の利便性・満足度向上のため、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を強く受けている事業者に対して、保安検査員を緊急的に確保するための経費を支援
②補助金（保安検査員確保に要する経費（資格取得支援、広報活動支援等））
③【県外からの応援要員派遣支援1,200千円】
2,400（渡航費30名×80千円）×１／２（補助率）＝1,200千円
【広報活動支援1,193千円】
⑴1,318千円（９月～３月分の広報費用予定額※インディード掲載費等）
⑵1,068千円（就職説明会開催費用予定額）
⑴+⑵×１／２（補助率）＝1,193千円
【資格取得支援2,633千円】
⑴117千円（資格取得に要する経費、受講費55千円、宿泊費・渡航費62千円）
⑵R5資格取得対象者：45名
⑴+⑵×１／２（補助率）＝2,633千円
④航空事業者、保安検査会社

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

国内線航空会社、保安検査会社、空港管理・運営事業者

■事業実績・事業効果

【事業実績】
・東京から那覇空港国内線保安検査場への派遣（30名）に伴う渡航費を支援【1,200千円】
・求人サイト等への掲載費及び合同企業説明会のブース出展料に係る経費を支援【1,250千円】
・資格取得に係る受講費用（54名分）に係る経費を支援【1,810千円】
・那覇空港合同企業説明会の開催に係る経費を支援【536千円】

【成果（効果）】
・県外からの保安検査員を30名派遣。
・受講者54名に対し、受講料及び旅費を補助。
・那覇空港において航空会社その他航空関連事業者の合同企業説明会を開催し、175人の来場者数があった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・株式会社JSS、沖縄綜合警備保障株式会社

【アンケート数（ヒアリング数）】
・２者（保安検査事業者に対しアンケートのメールを送付）
〈質問項目〉
・人手不足の現況等について（不足しているか、不足人数、影響等）

【公表（取りまとめ）時期】
・令和７年３月予定

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
今回の補助金によって、一定の効果はあったものの、コロナ前の状況と比較すると依然として不足している状況。
今後も免許・資格取得に対する経費の補助を希望する。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・派遣要員に対する経費支援は一時的な効果が期待できるものの、長期的な成果にはつながりにくい現状があるため、今後は、資格取得支援などを通じて職員のスキル向上や定着を促進する施策が求められる。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
40	地方単独	-	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	452,881 千円

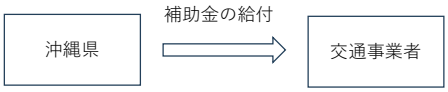
■事業概要

①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金の給付及び地域に必要不可欠な交通手段を確保するため、円安等の影響を受け厳しい経営状況となっている離島航空路線運行事業者に対する所要額の給付により、運行継続を支援する。
②補助対象期間（R5.4～R5.9）中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。
③委託料：5,269千円、補助金：447,619千円
（補助金内訳）
乗合バス：60,228千円（841台）
法人タクシー：145,435千円(2,508台）
個人タクシー： 17,019千円（774台）
福祉タクシー： 412千円（35台）
貨物自動車運送事業者：118,249千円（5,625台）
離島航路：36,007千円（４社）
離島航空路：17,793千円（４路線/燃料費支援）
離島航空路整備等：52,476千円（４路線/整備外注費）
④補助金内訳に記載した事業者

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

・沖縄県企画部交通政策課



■事業実績・事業効果

【事業実績】
・燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を、乗合バス事業者18者に対し6,160万３千円、法人タクシー事業者102者に対し１億4,392万円、個人タクシー事業者905者に対し1,665万７千円、福祉タクシー事業者25者に対し49万６千円、貨物自動車運送事業者143者に対し１億1,886万５千円、離島航路事業者４者に対し3,600万７千円支給した。離島航空路事業者１社に対しては、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金の給付に加え、機体の整備費用の補助金として7,026万９千円支給した。
【成果（効果）】
・公共交通事業者及び離島航空路事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・（一社）沖縄県バス協会、（公社）沖縄県トラック協会、（一社）沖縄県ハイヤー・タクシー協会、沖縄県個人タクシー事業協同組合、琉球エアコミューター㈱、航路事業者４者
【アンケート数（ヒアリング数）】
・９者
【公表（取りまとめ）時期】
・令和6年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・運行継続と経営の安定に寄与した。
・安全で安定したサービスを提供するうえで非常に重要な役割を果たした。
・燃料価格の高騰、高止まり等で苦しんだ事業者から感謝の声が多数あった。
・本事業は運賃の上昇を抑制する効果があった。本事業のスキームであれば、利用者への直接支援が望ましい。

【課題】
・燃料価格は高止まりしていることから、継続的な支援を求める声がある。
・補助金の申請方法の簡素化を求める声が多かった。
・電子申請が分かりにくいとの声や申請をサポートできる体制を整備してほしいとの意見があった。
・事業者の収益改善につながるスキームの事業を検討してほしい。
・燃料費のほかに高騰しているエンジンオイルについても対象として欲しい。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・燃料高騰の影響を価格転嫁できない事業者への支援について、引き続き検討していく。
・説明会の開催等により、申請をサポートする。
・関係団体からの周知だけではなく、事業者への電話連絡等により、事業の周知を図る。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
44	地方単独	-	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	45,039千円

■事業概要

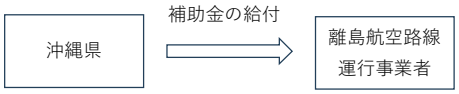
①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金及び地域に必要不可欠な交通手段を確保するため、円安等の影響を受け厳しい経営状況となっている離島航空路線運行事業者に所要額を給付し、運行継続を支援する。

②補助対象期間（R5.4～R5.9）中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。
**　整備外注費における円安影響額。**
③補助金：45,039千円
**　（補助金内訳）**
離島航空路：11,330千円（5機/燃料費支援）
**　　：33,709千円（5機/整備外注費）**
④交通事業者
**　・離島航空路事業者**

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

・沖縄県企画部交通政策課



■事業実績・事業効果

【事業実績】
・離島航空路事業者１社に対し、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金の給付に加え、機体の整備費用の補助金として4,503万９千円支給した。

【成果（効果）】
・離島航空路事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・琉球エアコミューター㈱

【アンケート数（ヒアリング数）】
・１社

【公表（取りまとめ）時期】
・令和6年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・本事業により、安全で安定したサービスを提供するうえで非常に重要な役割を果たした。
**　燃油費に関しては、原油価格の変動や各国の政策の影響を受けて不確実な状況が続くなか、本事業の実施によりリスクを適切にカバーされ日々の運航を維持することができた。**
**　また、整備費用についても、コロナ禍からの急激な需要回復に加え、ウクライナ情勢による航空機部品の流通不足、物価高の加速、さらには為替の影響などが重なり整備費用への影響が大きく、本事業の支援によりこれらの負担が軽減でき、安全かつ安定した運航を継続することができた。**

【課題】
・補助金の申請方法の簡素化を求める声があった。
・継続的な支援を求める声があった。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・根拠資料等の確認方法等を工夫し、申請者の負担軽減を図る。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

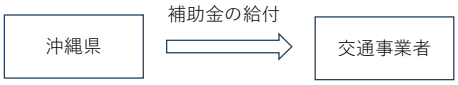
実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
65	地方単独	-	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	83,017 千円

■事業概要
①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金及び地域に必要不可欠な交通手段を確保するため、運行継続を支援する。
②補助対象期間（R5.10～R5.12）中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。
③委託料：3,600千円、補助金：92,726千円
（補助金内訳）
乗合バス：47,937千円（841台）
離島航路：30,186千円（４社）
離島航空路：14,603千円（5機/燃料費支援）
④交通事業者
・路線バス
・離島航路事業者
・離島航空路事業者

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

・沖縄県企画部交通政策課



■事業実績・事業効果

【事業実績】
・燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を、乗合バス事業者18者に対し4,435万３千円、離島航路事業者４者に対し2,406万１千円支給した。離島航空路事業者１社に対しては、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金の給付に加え、機体の整備費用の補助金として1,460万３千円支給した。
【成果（効果）】
・公共交通事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・（一社）沖縄県バス協会、琉球エアコミューター㈱、航路事業者４者

【アンケート数（ヒアリング数）】
・６者

【公表（取りまとめ）時期】
・令和6年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・運行継続と経営の安定に寄与した。
・安全で安定したサービスを提供するうえで非常に重要な役割を果たした。
・燃料価格の高騰、高止まり等で苦しんだ事業者から感謝の声があった。
・本事業は運賃の上昇を抑制する効果があった。本事業のスキームであれば、利用者への直接支援が望ましい。

【課題】
・燃料価格は高止まりしていることから、継続的な支援を求める声がある。
・補助金の申請方法の簡素化を求める声が多かった。
・事業者の収益改善につながるスキームの事業を検討してほしい。
・補助金の受領までに時間がかかるため、改善してほしい。
・燃料費のほかに高騰している修繕費や人件費についても対象として欲しい。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・燃料高騰の影響を価格転嫁できない事業者への支援について、引き続き検討していく。
・説明会の開催等により、申請をサポートする。
・関係団体からの周知だけではなく、事業者への電話連絡等により、事業の周知を図る。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
交通事業者運転手等確保支援事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
66	地方単独	ー	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,900 千円

■事業概要

①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①新型コロナ感染症の影響に伴う離職（復職無し）等により、人材不足となっている交通事業者の広告宣伝費等を補助し、人材獲得を支援する。
②広告宣伝費、就職説明会費用及びそれにかかる交通費等
③1,225千円（１事業者平均）×４事業者＝4,900千円
④県バス協会、県タクシー協会、県トラック協会
路線バス事業者、タクシー事業者、航路関連事業者、航空関連事業者

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

・沖縄県 企画部　交通政策課

■事業実績・事業効果

【事業実績】
・３団体（バス協会、タクシー協会、トラック協会）及び２事業者（航路関連事業者、タクシー事業者）へ計4,900千円の補助を行った。

【成果（効果）】
・県外にて開催した企業説明会（１回）を通じて、30名の面談者が訪れ、４名の採用へつながる等一定の効果があったと見られる。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・県バス協会、県タクシー協会、県トラック協会へアンケートを実施。

【アンケート数（ヒアリング数）】
・上記３団体からの回答を得た。
＜質問事項＞
①当事業の効果についての評価
②当事業の課題
③当事業についての要望又は改善点

【公表（取りまとめ）時期】
・令和６年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・補助率8/10という手厚い補助により、大変有効に活用することができた。
・補助対象の幅をもっと広げてほしい。
・二種免許取得がスムーズになるよう、自動車学校への働きかけを行ってほしい。等の回答があった。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・アンケートからもあったように、広報費支援のみでなく今後は資格取得費支援等も補助対象経費に加える必要があるか検討し、対応したい。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
ネットワーク整備費・全庁共通システム整備費

担当部局名	企画部
担当課名	情報基盤整備課
電話番号（職場代表）	098-866-2036

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
88	地方単独	-	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-Ⅳ-１．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	46,552 千円

■事業概要

①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応した働き方改革を実現するため、テレワークが可能な環境構築（モバイルPC導入、通信回線整備、チャットツールの導入）を行う
②使用料（モバイルPC導入）：43,560千円　役務費（通信回線整備、チャットツールの導入）：26,874千円
③使用料（モバイルPC導入）：43,560千円（対象外経費：業務用PCの単純入替に係る経費）
役務費（通信回線整備、チャットツールの導入）：26,874千円
④沖縄県

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

沖縄県企画部情報基盤整備課

■事業実績・事業効果

【事業実績】
・テレワークが可能となるよう、モバイルPC2,000台、携帯電話回線（閉域SIM）2,000枚、チャットツール（LoGoチャット）のライセンス5,100を調達し、職員に配布した。

【成果（効果）】
・導入したモバイルPCの評価　業務がとても効率化した：11%　業務が効率化した：54%（在宅勤務時の作業が職場の環境とほぼ変わらず、仕事ができる。在宅勤務が可能となった）
・テレワークが可能なモバイルPC等の環境整備により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与し、ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応した働き方の実現に一定の効果があったと考えている。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・沖縄県職員

【アンケート数（ヒアリング数）】
・アンケート回答数1,301
・質問項目　「導入したモバイルPCの評価」等

【公表（取りまとめ）時期】
・令和6年10月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
モバイルPCの導入により、テレワーク等が可能となり「業務が効率化した」と評価した割合が約65%となり、個別意見の中にも「在宅勤務時の作業が職場の環境とほぼ変わらず、仕事ができる」「在宅勤務が可能となった」などの意見があった。

【課題】
特になし

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

テレワークなどの新しい生活様式に対応した働き方を実現するため、電子決裁等を推進し、さらにペーパレス化を実現することにより、より一層効果が高まると考える。

令和５年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業

担当部局名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号（職場代表）	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
112	地方単独	-	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	9,045 千円

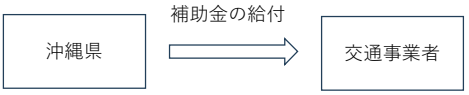
■事業概要

①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金の給付及び地域に必要不可欠な交通手段を確保するため、円安等の影響を受け厳しい経営状況となっている離島航空路線運行事業者に対する所要額の給付により、運行継続を支援する。
②補助対象期間（R5.4～R5.9）中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。
③補助金：9,045千円
（補助金内訳）
法人タクシー：4,965千円（５者）
個人タクシー：　257千円（13者）
貨物自動車運送事業者：3,823千円（５者）
④交通事業者等
・法人タクシー
・個人タクシー
・貨物自動車運送事業者

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

・沖縄県企画部交通政策課



■事業実績・事業効果

【事業実績】
・法人タクシー事業者5者に対し496万５千円、個人タクシー事業者13者に対し25万7千円、貨物自動車運送事業者5者に対し382万３千円の補助金を支給した。

【成果（効果）】
・公共交通事業者に対する支援により、コロナ禍における燃料費高騰の影響を緩和し、運行継続に寄与することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
・（公社）沖縄県トラック協会、（一社）沖縄県ハイヤー・タクシー協会、沖縄県個人タクシー事業協同組合

【アンケート数（ヒアリング数）】
・３者

【公表（取りまとめ）時期】
・令和6年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・経営の安定に寄与した。
・燃料価格の高騰、高止まり等で苦しんだ事業者から感謝の声が多数あった。

【課題】
・燃料価格は高止まりしていることから、継続的な支援を求める声がある。
・電子申請が分かりにくいとの声や補助金の申請方法の簡素化を求める声が多かった。
・申請をサポートできる体制を整備してほしいとの意見があった。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・燃料高騰の影響を価格転嫁できない事業者への支援について、引き続き検討していく。
・説明会の開催等により、申請をサポートする。
・関係団体からの周知だけではなく、事業者への文書の郵送により、事業の周知を図る。